


年次報告書



甲賀市
2021年度

2021年度 地域経済動向調査レポート

本年度は昨年度と比べ、コロナの影響が強く見られました。具体的には、宿泊・飲食などです。またそれに伴い求人内容にも変化が見られ、単年度の変化な為、データ上では数パーセントの変化ですが、今後の産業構造に影響を与えられます。

甲賀市における人口の増減、主要産業の動向、観光資源など効率的な経済活性化政策立案の参考データとして、【地域経済動向調査レポート】を作成しました。

目次

1. 甲賀市の産業 | 現状分析

1-1. 甲賀市の産業構造について

1-2. 甲賀市の産業動向

2. 甲賀市の人口増減動向について

2-1. 世帯数と人口数の関係

2-2. 生産年齢人口の比率と予測

2-3. 人口減少の考察

2-4. 年齢階級別純移動数

3. 甲賀市製造業動向分析

3-1. 甲賀市の製造業動向

3-2. 甲賀市の製造業における主要産業

4. 甲賀市の商業・卸売動向

4-1. 甲賀市の商業・卸売の動向

4-2. 甲賀市の商業・観光資源①

4-3. 甲賀市の商業・観光資源②

甲賀市の産業構造



1章は、当地域の産業構造を大まかに見るマクロ視点のデータとなっております。当該地域の特色を把握し、適切な資源分配政策のご検討にお役立てください。

2章では、労働人口の増減データを確認し、労働人口、高齢人口、年少人口のボリュームを確認し、当該地域の持続発展性（労働生産力）の見込みを予測したものになります。

3章では、従来の自然増減による人口増加施策ではなく、甲賀市の特色を強めることで魅力ある街づくりを行う“社会増減による人口増加施策”に主眼を置いた考察を行っています。

製造業を中心に産業を活性化させ

労働人口を増やす

労働者層の消費を増やすための

市内のサービス強化

生活しやすく、働きやすい地域として

甲賀市を広くPRする

1. 甲賀市の産業 | 現状分析

1-1. 甲賀市の産業構造について

甲賀市の産業構造の特徴は、工業団地による製造業一極経済です。

モデルケースは豊田市が有名ですが、その需要を満たす市内消費（飲食店・様々なサービス）などの比率が低く、現状では甲賀市で働いている従業員たちは、市外・県外から通勤しており、その消費は市外で行われているのが現状です。

消費循環を生むためには、工場団地で働く従業員たちが、市内の企業が提供するサービスの利用を促す補助金や、該当地域のサービス業に対する支援など、市外よりも市内の方が便利である、お得である、魅力があるなどの導線を作り上げる事が大切です。

産業構造では、製造業に目が向きがちですが、甲賀市の強みである製造業の強みを「どの部分で活かされていないか?」、「どういった部分で取りこぼしてしまっているか?」に意識を向けて検討してみましょう。

1-2. 甲賀市の産業動向

甲賀市の求人データでは、サービス業における人手不足、従業員が集まらない一方で、製造関連の求人は人気で、働く職場として非常に魅力的な会社を甲賀市は保有している事が見て取れます。

近年では、事業数が減少し、中小企業の統廃合が増加している傾向にあります。統廃合している業種は本資料では掲載していませんので、推測にはなりますが、小さな卸売り商店・小売・サービス業を家族で経営している零細企業が廃業する傾向が高いです。

特に甲賀市は各施設の移動に車を使うことが多いため、アルコールを提供しないサービス業の誘致（カフェやジム、レストラン）などのレジャー施設を増やし、街の魅力を高めていく事が大切です。

一般的に誘致しやすい居酒屋は、マンションや電車、タクシー、ホテルなどのインフラが充実しなければ、需要増加が見込めません。学校や公園など甲賀市全体の魅力を高めるランドデザインをしっかりと考え、支援していく事が大切であることを感じてもらえる資料となっています。

1-1 甲賀市の産業構造について

甲賀市の産業構造は以下の通りとなっています。

表1. 甲賀市の産業構造データ

業種	2016年度甲賀市データ			甲賀市	滋賀県	全国
	従業者数	事業所数	1事業所あたり従業員数	産業構造		
製造業	16,992	699	24.3	62.10%	35.50%	24.40%
卸売業, 小売業	7,367	1,001	7.4	12.50%	26.70%	30.80%
医療, 福祉	3,947	262	15.1	3.60%	9.90%	6.90%
宿泊業, 飲食サービス業	2,910	337	8.6	1.20%	2.60%	1.60%
サービス業（他に分類されないもの）	2,495	302	8.3	3.10%	2.40%	2.50%
生活関連サービス業, 娯楽業	2,209	285	7.8	1.60%	2.20%	2.80%
建設業	2,023	415	4.9	9.10%	9.60%	6.70%
運輸業, 郵便業	1,663	108	15.4	2.40%	2.70%	4.00%
教育, 学習支援業	747	121	6.2	0.60%	1.30%	0.90%
学術研究, 専門・技術サービス業	711	129	5.5	0.70%	1.50%	2.60%
金融業, 保険業	530	44	12	0.50%	1.90%	7.70%
農業, 林業	511	37	13.8	0.50%	0.30%	0.30%
不動産業, 物品賃貸業	445	180	2.5	0.90%	2.10%	2.80%
複合サービス事業	438	31	14.1	1.20%	0.80%	0.60%
情報通信業	68	9	7.6	0.10%	0.40%	3.70%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	46	6	7.7	0.00%	0.10%	0.10%
電気・ガス・熱供給・水道業	44	6	7.3	0.00%	0.00%	1.60%
漁業	0	0	-	0.00%	0.00%	0.00%

滋賀県、全国平均とも比較して甲賀市の比率が高い業種は赤色で示しています。反対に、卸売り・小売業に関しては人口・経済規模に関して、比率が低いため青色でピックアップしました。

このことから甲賀市は、県外・市外から労働者が通勤し、県外・市外で消費するドーナツ型（昼間と夜間で人口が大きく変わる）になっていることがわかります。

いかに市内で働く人へ向けたサービスを拡充し、甲賀市内部で経済循環を作るかが課題です。重要なのは「現状でも需要が見込める業種は何か?」「県外や市外から車で利用してもらえる業種は何か?」という視点から、住民を増やすという最終目標ではなく、「土日の人口を増やす」目標を目指す事が現実的であるかと思えます。

1-2 甲賀市の産業動向

甲賀市の産業動向としては以下のようになっています。

表 2. 2009 年度から 2016 年度までの企業・事業・従業員数データ

年度	企業数	事業所数	従業者数
2009 年度	3,443	4,488	45,212
2012 年度	3,136	4,110	43,119
2014 年度	3,030	4,083	43,126
2016 年度	2,857	3,972	43,146
減少比率	17.0%	11.5%	4.6%
1 年あたり	2.4%	1.6%	0.7%

甲賀市の現状としては、企業数・事業数・従業員数共に減少していますが、従業員数の減少比率は企業数の方が 17.0%や、事業所数 11.5%と比較すると、わずかに 4.6%です。

このことから、事業の吸収や合併、または、従業員が県内のほか事業者への転職している可能性が高いと推測できます。つまり、産業景気としては決して悲観的なものではありません。

以下は、滋賀県全体の求人データです。滋賀県は、大阪・名古屋・京都などの大都市へ中間材料を提供する近郊工業であり、ある程度甲賀市の求人傾向と似ているため、参考資料として掲載しています。特に、黄色でマークしている職業は、20 年データと比較し、求人倍率が増加した職業です。

表 3. 2021 年度における滋賀県求人倍率

2021 年 9 月の求人データ			
業種	有効求人数 (人)	有効求職者数 (人)	有効求人倍率 (倍)
サービスの職業	4,000	2,076	1.93
専門的・技術的職業	3,728	2,510	1.49
生産工程の職業	3,561	3,077	1.16
運搬・清掃等の職業	2,107	3,133	0.67
販売の職業	1,411	1,250	1.13
事務的職業	1,430	5,058	0.28
輸送・機械運転の職業	1,209	910	1.33
建設・採掘の職業	754	208	3.63
保安の職業	590	125	4.72
農林漁業の職業	123	180	0.68
管理的職業	114	62	1.84

上記は滋賀県全体のデータです。コロナ禍ではありますが、2020 年データと比較すると、有効求人数が増えており、求人倍率も増加し活性化しています。

甲賀市の人口

産業・経済の活性化は人口と比例関係にあります。

なぜなら、人口が減少すれば、需要や消費が低下するからです。

また、人口の高齢化は、市場縮小予測の先行指標となります。他にも、人口増加は出生数だけで決まらず、引越しによる社会増減も含まれます。世代別の比率など幅広い視点から甲賀市の人口変動の内訳を知ることの出来るデータから動向を調査しました。

世帯数と人口数

比率を確認することで、
現在の課題を考える

生産年齢人口比率

比率を確認することで、
現在の課題を考える

甲賀市の
人口変動

人口増減の要因

自然現象と社会現象から、
人口増減の要因を考える

年齢階級別純移動数

転入・転出のタイミングから
増やしたい年齢層を考察する

2. 甲賀市の人口増減動向について

2-1. 世帯数と人口数の関係

世帯数と人口数データからは家族構成が見えてきます。1人暮らし世帯、核家族世帯、大家族世帯などの構成比が変われば、人口は減っているのに、世帯数は増えるということもありえます。甲賀市も高齢老人の1人世帯、核家族世帯が増えてきている事が問題になりつつあります。

2-2. 生産年人口の比率と予測

総労働社会が叫ばれているのは、甲賀市のデータから見てもわかることです。65歳以上の比率が高くなってきており、1人暮らし高齢者世帯に対する問題が日本全体の問題となっている近年、定年後の再雇用や、再雇用を前提とした業務配分、人材の配置など、産業界が連携した仕組みづくりが必要であると感じていただけたと思います。

2-3. 人口減少の考察

人口減少は、自然現象と社会現象の2つ事象から構成されています。自然現象による人口増加のために、結婚・出産がしやすい福祉を充実させるのか？それとも、社会現象での人口増加のために、県外や外国人が引っ越したい街づくり・制度作りをすべきなのか？を考えてみましょう。人口減少という社会現象に対して柔軟な対応をする事が大切です。

2-4. 年齢階級別純移動数

引越は結婚や就職、進学といったタイミングで起こります。どの世代の転入・転出が多いのか？資源は有限であり、投資の集中が大事です。

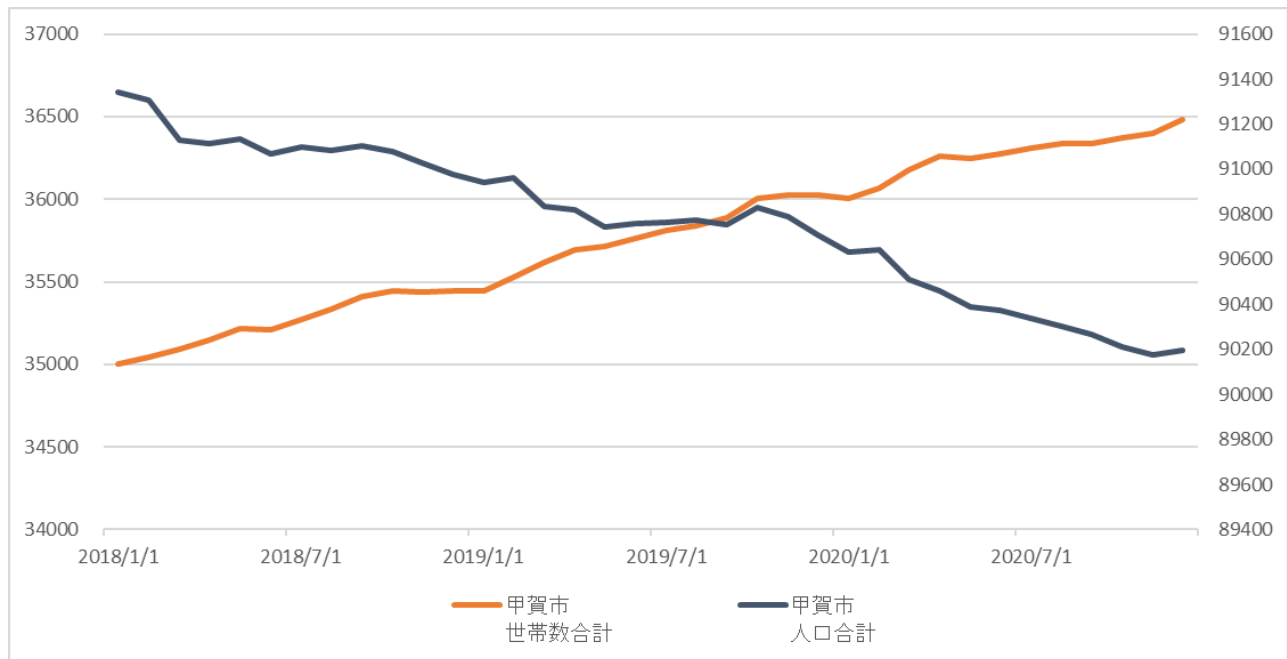
どの世代の転入を促進するのか？あるいは、どの世代の転出を防ぐのか？ターゲットが絞る事が出来れば、具体的かつ魅力的な施策としてのアイデアはおのずと見えてきます。

2-1. 世帯数と人口数の関係

甲賀市の人口動向を示したのが以下のグラフであり、世帯数は増加傾向にあるものの、人口数は減少傾向にあります。

市内地域別人口（水口・土山・甲賀・甲南・信楽 別）に関しては、本資料末の付録データおよびエクセルに記載しているので参照ください。

グラフ1. 世帯数と人口数の関係



上記の表を見てみると、世帯数と人口数の関係が反比例している事がわかります。世帯数は増加していますが、人口は減少しているため、核家族化や1人世帯の増加が増えていることが推察されます。

また RESAS データと滋賀県のデータでは、転入数や転出数などの計算時期や計算式の違いによって多少データに誤差が見られるので、その部分には留意して資料を見てください。

続いて、次のページで 1980 年から 10 年ごとの「年少人口」・「生産年齢人口」・「老年人口」の比率を見ていきます。

注釈 1 :

年少人口・・・14 歳未満の人口数

生産年齢人口・・・14 歳以上・・・65 歳未満の人口

老年人口・・・65 歳以上の人口

2-2 生産年齢人口の比率と予測

以下は、RESAS データ予測による甲賀市における年齢人口の比率と予測データです。

2040 年までの人口増減の比率と予測から、今後の甲賀市が抱える課題が見えてきます。

グラフ2. 生産年齢人口の比率と予測

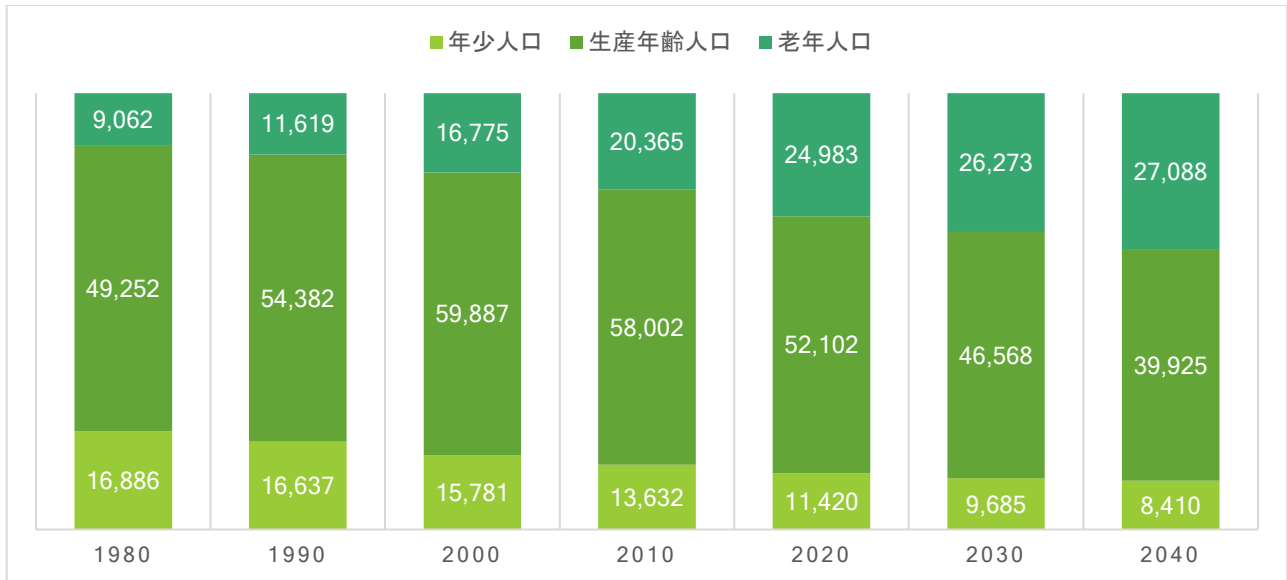


表5. 2020年度までの人口実測値と2045年人口予測

年度	総人口	集計数			比率		
		年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
1980年度	75,203	16,886	49,252	9,062	22.5%	65.5%	12.1%
1990年度	82,668	16,637	54,382	11,619	20.1%	65.8%	14.1%
2000年度	92,484	15,781	59,887	16,775	17.1%	64.8%	18.1%
2010年度	92,704	13,632	58,002	20,365	14.7%	62.6%	22.0%
2020年度	88,505	11,420	52,102	24,983	12.9%	58.9%	28.2%
2030年度	82,526	9,685	46,568	26,273	11.7%	56.4%	31.8%
2040年度	75,423	8,410	39,925	27,088	11.2%	52.9%	35.9%
2045年度	71,511	7,848	36,884	26,779	11.0%	51.6%	37.4%

上記の表より、1980年代と比較して、2020年の現在、老年人口は2倍上昇し、年少人口は10%も減少していることがわかります。今後、2045年の老年人口は1980年代と比較すると3倍弱になり、年少人口は半分以下になる事が推測されています。

高齢人口は2040年と2045年のデータを比較すると、少し減少していますが、その比率が上昇しています。総人口が減少する未来に向けて、少子化対策だけでなく、定年後でも活躍できるキャリアを創設するなど、労働環境を整備することで、生産力を維持するための施策が重要となります。

2-3 人口減少考察

人口は大きく「ボリューム」と「平均年齢」の2つに大きく区分されます。

まずボリュームに関する変動のデータから確認していきます。

表6. 人口増減内訳

年度	社会増減数	自然増減数	人口増減数
1994年度	1231人	383人	1614人
1995年度	560人	203人	763人
1996年度	361人	266人	627人
1997年度	259人	230人	489人
1998年度	9人	194人	203人
1999年度	-99人	221人	122人
2000年度	-19人	140人	121人
2001年度	-67人	160人	93人
2002年度	89人	127人	216人
2003年度	13人	114人	127人
2004年度	-97人	11人	-86人
2005年度	-85人	41人	-44人
2006年度	-122人	9人	-113人
2007年度	-200人	-15人	-215人
2008年度	67人	-24人	43人
2009年度	-526人	-63人	-589人
2010年度	-97人	-149人	-246人
2011年度	-180人	-196人	-376人
2012年度	-203人	-166人	-369人
2013年度	-238人	-137人	-375人
2014年度	-248人	-129人	-377人
2015年度	-286人	-243人	-529人
2016年度	-225人	-231人	-456人
2017年度	-8人	-296人	-304人
2018年度	-147人	-281人	-428人
2019年度	-1人	-263人	-264人
2020年度	-161人	-328人	-489人

各項目の定義は以下の通りです。

社会増減数とは : 転出や転入によるもの

自然増減数とは : 出産や死亡によるもの

人口増減数とは
社会増減数と自然増減数を足したもの。

上記を踏まえて、左記の表を見てみると、自然増減数は、ほぼ一貫して減少傾向が見られます。

一方、社会増減数に関しては、2008年度は転入者が多かったのですが、翌2009年には、転出者が増えています。2019年は転出者が大きく改善されましたが、2020年は転出者が増えています。

人口増加施策としての取り組みとしては、まず転入者を増やすことです。次に、転入者を定着させる事でその後自然増減数が改善するための支援や補助金をしていくという流れが現実的です。

近年は転出者を減らすことに、ある程度の改善の兆しが見えますが、このままでは、今後の数年間で自然増加数は期待できません。

今後、どのように労働人口を増やすべきか？ということについて、官民が共同で地域を盛り上げ、求人が多く、小売業などが充実した住みやすい街づくりへ取り組むことが重要だと考えられます。

2-4 年齢階級別純移動数

甲賀市の人口増減に関する動向について、最後に年齢階級別の純移動数を確認していきます。

表 7. 年齢別市民数増減データ

③年齢階級別純移動数の時系列推移生成用データ			
	2000年→2005年	2005年→2010年	2010年→2015年
0～4歳→5～9歳	157人	183人	83人
5～9歳→10～14歳	69人	89人	113人
10～14歳→15～19歳	-346人	-246人	-168人
15～19歳→20～24歳	-563人	-578人	-563人
20～24歳→25～29歳	598人	7人	-104人
25～29歳→30～34歳	199人	-203人	-189人
30～34歳→35～39歳	111人	-65人	-5人
35～39歳→40～44歳	99人	-37人	32人
40～44歳→45～49歳	32人	-137人	-38人
45～49歳→50～54歳	76人	-62人	-104人
50～54歳→55～59歳	135人	-70人	7人
55～59歳→60～64歳	10人	-45人	18人
60～64歳→65～69歳	23人	5人	8人
65～69歳→70～74歳	46人	17人	-19人
70～74歳→75～79歳	11人	55人	-40人
75～79歳→80～84歳	-18人	-38人	-52人
80～84歳→85～89歳	-9人	-27人	15人
85～89歳→90歳～	49人	23人	37人

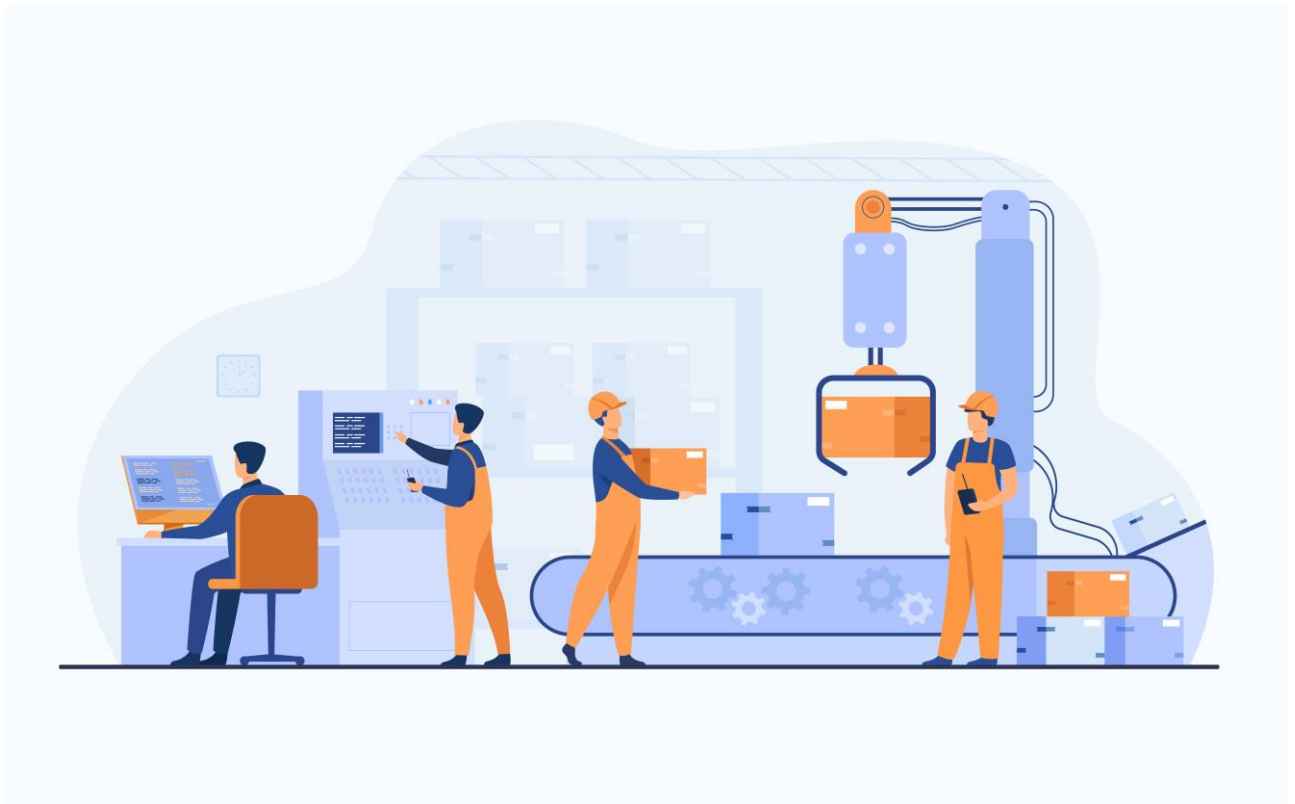
上記の表は、左の年齢と右の年齢に移動したときの数を変化したものですが、2つの大きな減少時期が見られます。

15歳から24歳の間では、就職・進学が上げられます。仮に大都市圏の大学へ進学したとしても、その後の就職ではUターンとなるような、ふるさとの魅力を高めることも重要でしょう。

2000年から2005年のデータでは、減少した労働力を補うために労働力を外部から取り込むことに成功しています。2005年以降は、市外の仕事に通う人もある程度はいると思われませんが、一貫して労働生産人口が減少しており、依然として市外・県外から通勤する人が多いと予測できます。

今後、製造業で生まれた雇用をいかに市内に定住させることができるか？ということがポイントとなり、就労後に帰宅するだけの生活ではなく、日々の生活が楽しくなるようなサービス業や小売業の活性へ支援を行い、魅力的な街づくりに力を入れることが、主産業の活性化とあわせて支援すべきポイントになってくるでしょう。

3. 甲賀市製造業動向分析



甲賀市の主要産業は、製造業ですが近年中小企業が統廃合され、大手企業への一極化が見られます。

メガ企業をベースとする企業タウンとして拡大すべきか、あるいは、多様な中小企業が共生できる都市を目指すのか、投資・支援の方向性を考えるためのデータを整理しています。

3-1. 甲賀市の製造業行動

甲賀市の主要産業である製造業の動向を確認します。利益を高めるための付加価値は上がっているのか？1人当りの生産性を増やし、給与水準は改善されているのか？などの利益製についても確認します。

3-2. 甲賀市の製造業における主要産業

甲賀市の主要産業において、特定の業種に集中しているのか、あるいは様々な規模の事業者が存在するのか？について確認していきましょう。

3-1 甲賀市の製造業動向

甲賀市の主要産業である製造業の動向を見ていきます。

表 1 3. 事業所数と従業員数

年度	事業所数	従業員数
2008年度	375	17135人
2009年度	348	15490人
2010年度	349	15199人
2011年度	365	14676人
2012年度	370	15584人
2013年度	363	15692人
2014年度	361	16085人
2015年度	390	16529人
2016年度	343	16372人
2017年度	355	17091人
2018年度	347	17294人
2019年度	339	17390人



上記の表は 2008 年から 2019 年度までの事業数と従業員数の推移を示したものです。右側にグラフ化したものを表示しています。このデータから、事業数は減少傾向であるものの従業員数は上昇傾向にあるということが改めてわかります。

このことは、甲賀市の製造業が好調である理由と言えますが、好調である理由は以下の表からも見て取れます。

表 1 4. 甲賀市の製造業動向

年度	現金給与総額		原材料使用額等		製造品出荷額等		付加価値額	
	当年 (万円)	前年比 (%)	当年 (万円)	前年比 (%)	当年 (万円)	前年比 (%)	当年 (万円)	前年比 (%)
2015年度	7,530,583	104.3	55,773,452	113.5	97,565,198	120.7	35,794,339	122.1
2016年度	7,524,348	99.9	57,326,988	102.8	93,896,084	96.2	32,659,740	91.2
2017年度	8,049,460	107.0	62,981,096	109.9	102,576,430	109.2	35,368,593	108.3
2018年度	8,200,267	101.9	65,045,177	103.3	109,348,722	106.6	40,127,326	113.5

2015 年から 2018 年度までの 4 年間に於いて、給与・材料・出荷額・付加価値の全てで上昇しています。

昨今、人手不足の問題が叫ばれている中で給与が上昇していることから、人材を集める努力と施策に力を入れている事がみとれます。

3-2 甲賀市の製造業における主要産業

次に製造業の内訳についてのデータを見ていきます。

以下の表は 2018 年度における製造業中分類ごとの出荷額の比率です。

表 1 5 . 2018 年度製造業中分類業種データ 製造品出荷額

製造業分類	製造品出荷額 (万円)
化学工業	467,686
生産用機械器具製造業	127,094
非鉄金属製造業	67,634
輸送用機械器具製造業	58,307
金属製品製造業	47,976
電気機械器具製造業	45,612
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	43,000
はん用機械器具製造業	37,869
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35,202
窯業・土石製品製造業	25,651
鉄鋼業	25,139
印刷・同関連業	22,203
パルプ・紙・紙加工品製造業	17,174
木材・木製品製造業（家具を除く）	16,555
繊維工業	14,625
家具・装備品製造業	12,915
食料品製造業	11,903
業務用機械器具製造業	10,560
飲料・たばこ・飼料製造業	3,217
石油製品・石炭製品製造業	
ゴム製品製造業	
その他の製造業（秘匿対象を含む）	3,166

甲賀市の製造業は化学工業・生産用機械が大部分を占める産業構造になっています。

ここで重要なのは、1 人当り・1 事業所当りの売上です。これらの数値は、生産性を表す指標になります。

以下の表では、事業所数・従業員数と紐付けをしています。

中分類ごとに事業所・従業員当りの生産性を分析したものです。

従業員 1 人当りの出荷金額を見てみると、I 事業所当り従業員数が 30 人前後の事業では出荷金額（利益率・付加価値）が当倍に近く、鉄鋼業を除き、低い利益率になっている事が多く、ブランド戦略やマーケティングの支援が必要である事が推察されます。

表 15. 2021 年度製造業中分類業種データ

	製造品出荷額 (万円)	従業者数	事業所数	事業所当り 出荷金額	事業所当り 従業員	従業員当り 出荷金額
化学工業	400,057	2031 人	24	16669	85	197
生産用機械器具製造業	114,297	1637 人	17	6723	96	70
輸送用機械器具製造業	64,378	1958 人	21	3066	93	33
非鉄金属製造業	64,058	678 人	7	9151	97	94
金属製品製造業	48,469	1472 人	37	1310	40	33
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	41,438	1625 人	43	964	38	26
電気機械器具製造業	41,411	1201 人	16	2588	75	34
はん用機械器具製造業	36,492	1093 人	9	4055	121	33
電子部品・デバイス・電子回路製造業	29,259	734 人	3	9753	245	40
窯業・土石製品製造業	26,915	1117 人	60	449	19	24
鉄鋼業	23,969	309 人	8	2996	39	78
印刷・同関連業	23,608	447 人	8	2951	56	53
パルプ・紙・紙加工品製造業	17,047	479 人	12	1421	40	36
木材・木製品製造業（家具を除く）	16,515	231 人	8	2064	29	71
繊維工業	15,943	442 人	13	1226	34	36
業務用機械器具製造業	15,528	495 人	5	3106	99	31
家具・装備品製造業	13,192	390 人	8	1649	49	34
食料品製造業	12,504	582 人	17	736	34	21
飲料・たばこ・飼料製造業	3,271	311 人	15	218	21	11
その他の製造業	2,887	123 人	5	577	25	23
ゴム製品製造業	-	31 人	2	0	16	0
石油製品・石炭製品製造業	-	4 人	1	0	4	0

また輸送用機械・電気機械・プラスチック・はん用機械・電子部品関連の業界に関しては、雇用が多く、利益率が低く苦戦している可能性が高く、支援の優先度が高い業界です。

以下の出荷額の推移データを確認してください。

表 1 6. 甲賀市主要製造業の出荷額推移

	2008 年度	2010 年度	2012 年度	2014 年度	2016 年度	2018 年度	2019 年度	10 年 上昇率
化学工業	290,184	340,421	240,850	324,144	429,693	467,686	400,057	138%
生産用機械器具製造業	68,896	32,553	70,544	75,103	109,997	127,094	114,297	166%
非鉄金属製造業	57,090	43,778	47,042	56,789	53,961	67,634	64,058	112%
輸送用機械器具製造業	65,229	56,692	46,786	58,902	46,436	58,307	64,378	99%
金属製品製造業	41,527	32,917	37,390	41,273	43,287	47,976	48,469	117%
電気機械器具製造業	37,539	30,868	28,071	34,325	26,429	45,612	41,411	110%
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	61,086	50,950	29,319	30,247	34,472	43,000	41,438	68%
はん用機械器具製造業	26,306	17,597	25,590	31,989	31,968	37,869	36,492	139%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	45,295	33,380	36,138	30,167	34,294	35,202	29,259	65%
窯業・土石製品製造業	20,900	19,459	19,921	22,454	23,003	25,651	26,915	129%
その他	98,765	95,817	107,401	102,644	105,422	137,457	144,466	146%

多くの製造業で、2018 年から 2019 年への変化では、出荷額が減少していますが、輸送用機械器具製造業・金属製品製造業・窯業・土石製品製造業では、2019 年度の出荷額が増加しています。

また、その他としてひとくりに標記している製造業も増加傾向となっているため、今後、新しい製造業が主たる製造業へと発展していく可能性にも期待が持てます。

甲賀市の観光資源と商業



村おこしをする上で、経済が飛躍的に成長をするためには、市内だけの経済循環ではなく、観光客（県外・国外）から外貨を稼ぐことは必要不可欠です。

そして観光資源は0から生み出すのではなく、現在甲賀市にある潜在シナジー資源から導線をつなげていく事が効果的です。

新たな導線をつなぐ為のヒントを得ることの出来るデータから動向を調査しました。

甲賀市の
商業卸売

甲賀市の
観光資源

4. 甲賀市の商業・卸売動向

4-1. 甲賀市の商業・卸売の動向

商業・卸売ではまず事業者数・年間商品販売額の推移を確認します。
商業規模・地元商店の統廃合、そして雇用の変化を確認し、今後の甲賀市の商業市場を推察します。

4-2. 甲賀市の商業・観光資源①

商業を活性化させるには、人口を増やすか、市外・県外からの利用、旅行客を誘致するか、ということから考えることが重要です。

市内の消費が市外・他県で行われることも効果的なため、甲賀市の潜在的な資源を発見につながります。

4-3. 甲賀市の商業・観光資源②

コロナ前のデータではありますが、市内消費を増やすことは、収入の上昇、人口増加が前提であり、即効性は期待出来ません。

そこで、甲賀市の観光資源をどう活かすか？を更にデータから深掘りしていきます。

4-1 甲賀市の商業・卸売の動向

商業・卸売の動向を確認します。

表 17. 小売業者データ

	事業所数	従業者数	年間商品販売額
1994 年度	1,272	5,495	100,607
1997 年度	1,201	5,539	99,269
1999 年度	1,254	6,668	97,365
2002 年度	1,161	6,876	106,040
2004 年度	1,094	6,646	109,411
2007 年度	981	6,453	108,528
2012 年度	683	5,320	93,935
2014 年度	685	5,174	102,986
2016 年度	707	5,413	104,630
期首と期末比	55.6%	98.5%	104.0%

過去 20 年程度で事業所数は約半数になっているものの従業員数・年間販売額はほぼ変動していません。これは小さなお店が廃業し、大型ショッピングセンターへの市場・労働者の移行が行われたものであると推察され、甲賀市民の購買力・市場規模はあまり変化がないと思われます。

人口	
1995 年度	90,744 人
2000 年度	92,484 人
2005 年度	93,853 人
2010 年度	92,704 人
2015 年度	90,901 人

少し年度はズレますが、甲賀市の人口推移と照らしあわせて考えると 20 年間の人口推移を見ても、大きな変化はないことがわかります。

そのため、施策次第で活性化は十分可能だと言えるでしょう。

店舗数推移についての内訳データ

表 18. 小売業者数の推移データ

	無店舗小売業	機械器具 その他の小売業	飲食料品 小売業	織物・衣服 身の回り品 小売業	各種商品 小売業
1994 年度	-	710	419	142	1
1997 年度	-	674	395	129	3
1999 年度	-	745	369	133	7
2002 年度	-	666	365	126	4
2004 年度	-	623	352	116	3
2007 年度	-	578	289	107	7
2012 年度	58	362	184	76	3
2014 年度	56	375	176	74	4
2016 年度	45	407	178	76	1

4-2 甲賀市の観光資源-①

以下のデータは、特定の時間帯に絞り、日本人観光客の流入を見たものになります。

表 19. (日本人) 滞在人口の居住都道府県別割合

観測年月	2021年06月	1位 京都府(2,175人)	27.5%
平休日	休日	2位 大阪府(2,025人)	25.6%
時間帯	14時	3位 三重県(1,274人)	16.1%
滞在人口合計	82,718人	4位 愛知県(711人)	9.0%
県外居住者	7,899人	5位 兵庫県(454人)	5.7%
県外割合	9.5%	6位 奈良県(396人)	5.0%
観測時期はコロナ禍ではあるため、比率を重視して見れば観光客の大半が近隣県からであり、約8割程度です。その内訳を示す検索回数ランキングが右記の表です。		7位 東京都(157人)	2.0%
		8位 岐阜県(125人)	1.6%
		9位 神奈川県(108人)	1.4%
		10位 和歌山県(81人)	1.0%
		その他(393人)	5.0%

観光施設等を目的地とした検索回数ランキング生成用データ

観測年度 2021年度 休日

表 20. 観光施設等を目的地とした検索回数ランキング生成用データ

観測年 交通手段	2019年 自動車	平休日 交通手段	休日 公共交通
新名神高速道路 土山 SA 下り	896	MIHO MUSEUM(ミホ ミュージアム)	95
タラオカントリークラブ	668	信楽陶芸村	87
信楽陶苑 たぬき村	563	甲賀の里忍術村	48
MIHO MUSEUM(ミホ ミュージアム)	508	タラオカントリークラブ	45
朝宮ゴルフコース	326	滋賀県立陶芸の森	41
滋賀ゴルフ倶楽部	302	朝宮ゴルフコース	24
双鈴ゴルフクラブ 土山コース	271	魚松 本店	23
センチュリー・シガ・ゴルフクラブ	190	信楽カントリー倶楽部 田代コース	12
信楽陶芸村	175	コムウッドゴルフクラブ	11
富士スタジアムゴルフ倶楽部 北コース	174	新名神高速道路 土山 SA 下り	8

上記の表を見ると、観光スポットが群を抜いており、他はゴルフコースという2つに区分できます。個人の小売・商業を活性化させていくには、この観光資源との導線をいかにつないでいくかが課題だといえるでしょう。

例えば、ゴルフコースに特産・土産販売スペースを用意することやゴルフ場での街コンイベントや観光スポットの近隣でマルシェなど、月一開催のイベントを行うなど、集客力の高い観光施設に付加価値を見出すためにも、地域色を出すイベントのコラボなど連携施策が効果的であると思われます。

4-3 甲賀市の観光資源-②

最後に、コロナ前のデータを確認し、訪日外国人が、日本のどこへ観光に出かけるのかを表にまとめました。コロナ収束後に、訪日外国人を取り込むために参考にしてください。

表 2 1. (外国人) 移動相関分析グラフ

流入者数内訳		流出者数内訳	
1位 京都府(51,193人)	31.56%	1位 京都府(39,027人)	25.53%
2位 大阪府(30,654人)	18.90%	2位 大阪府(37,748人)	24.69%
3位 兵庫県(13,240人)	8.16%	3位 兵庫県(13,216人)	8.64%
4位 奈良県(13,069人)	8.06%	4位 滋賀県(11,862人)	7.76%
5位 滋賀県(11,862人)	7.31%	5位 愛知県(9,398人)	6.15%
6位 石川県(7,477人)	4.61%	6位 石川県(5,350人)	3.50%
7位 愛知県(6,499人)	4.01%	7位 奈良県(5,079人)	3.32%
8位 岐阜県(5,526人)	3.41%	8位 岐阜県(4,536人)	2.97%
9位 東京都(5,434人)	3.35%	9位 東京都(4,495人)	2.94%
10位 福井県(2,551人)	1.57%	10位 静岡県(3,283人)	2.15%
その他(14,683人)	9.05%	その他(18,885人)	12.35%

滋賀県は全国的に見て、訪日外国人が訪れる都市であり、大阪や京都に観光で来訪した外国人が、近隣の滋賀まで足を伸ばす傾向があると考えられます。

自然が豊富で歴史も豊かな滋賀の魅力を PR できれば、市場を活性化させることは十分に可能です。とくに、大阪や京都の人混みで疲れた訪日外国人が、旅の疲れを癒すという目的で訪れてくれるというニーズは高いだろうと予測できます。

日帰りの温泉施設や自然を楽しめるサービス業にチカラを入れると良いと考えられます。